

平成22年度 当初予算

概要説明書

日向市

目 次

	ページ
1. 予算編成の基本的な考え方	1
2. 予算規模	1
3. 予算の特徴	2
4. 予算総括表	4
5. 歳入の状況	5
6. 市税の状況	6
7. 目的別の状況	7
8. 性質別の状況	8
9. 地方債残高の状況	9
10. 基金の状況	10
11. グラフで見る予算の状況	11
12. 主な新規・拡充事業	12
13. 総合計画事業体系別事業概要	16
・平成22年度 水道事業会計予算	32
・平成22年度 病院事業会計予算	34

平成22年度当初予算の概要

1. 基本的な考え方

(1) 平成22年度当初予算は、引き続き、年間に見込みうる経費を全て計上する「通年予算」を基本とした予算編成を行った。

(2) 部局ごとに配分する「枠配分予算編成方式」を継続して実施していくこととし、市民との協働に向けた取り組み（新しい公共空間の創出）の推進を図るための施策や事業の選択を行いながら事務事業の効率化やコスト縮減を進め、より自主・自立性の高い予算編成を行った。

(3) 平成22年度は、市民本位の行政サービスの実現に向けた「地域経営」への転換を目指すため、「人、モノ、金、情報」の経営資源を最大限に活用し、地域価値の向上への積極的な施策展開を行うとともに、「選択と集中」による「市民が奏でる“交響”空間 優しく 強く 温かい 人とまち」づくりに向けた取り組みを着実に進めることとした。

(4) 将来世代への持続可能な財政構造を確立することを目指して、市民の視点に立った制度や事業の抜本的な見直しの徹底を図り、前「日向市財政改革プラン」の基本理念に沿った予算編成を行った。

2. 予算規模

①一般会計	264億8,000万円	
前年度との比較	19億4,200万円の増	(7.9%増)
②特別会計	154億4,020万円	
前年度との比較	2億300万円の増	(1.3%増)
③水道事業会計	17億7,263万6千円	
前年度との比較	2億1,770万8千円の減	(10.9%減)
④病院事業会計	4億402万5千円	
前年度との比較	4,428万7千円の増	(12.3%増)
⑤一般財源総額	164億9,987万7千円	
前年度との比較	6億5,142万6千円増	(4.1%増)
⑥自主財源比率	31.8%	(前年度 35.2%)
⑦地方債依存度	12.0%	(前年度 12.3%)
⑧過去10年間の当初予算及び対前年度伸び率（一般会計）		
平成22年度	26,480,000千円	7.9%
平成21年度	24,538,000千円	2.3%
平成20年度	23,987,000千円	△5.3% (骨格予算)
平成19年度	25,317,000千円	7.3%
平成18年度	23,590,000千円	15.0% (合併初年度)
平成17年度	20,507,000千円	△2.4%
平成16年度	21,022,000千円	△1.8% (骨格予算)
平成15年度	21,418,000千円	△2.4%
平成14年度	21,950,000千円	1.3%
平成13年度	21,660,000千円	9.2%

3. 当初予算の特徴（一般会計）

平成22年度予算編成においては、「次世代へつなぐ“優しく”そして“元気”なひととまちづくり」をコンセプトに、

- ・平成21年度からの緊急雇用創出事業の継続・拡充や、新たな雇用対策
- ・市民の生活を守る防災対策と連動した地域医療再生
- ・少子化、高齢者・障害者への対応及び子育て支援による福祉の向上
- ・循環型社会形成や新しい地域づくりへの取り組み
- ・普通建設事業34億6千万円（前年度比8.1%増）の確保による地域経済対策

などに重点的に配分した。

また、経済不況の影響による市税の落ち込みや、扶助費などの社会保障費の大幅な伸びが見込まれるなかにおいて、国の地方交付税の増額による市税の減収分との財源調整により、基金の取り崩しや、起債の抑制を図るなど長期的な財政運営にも配慮した。

(1) 歳入の状況

(単位：千円、%)

※下段は主な増減項目、増減額及び増減理由

	(平成21年度)		(平成22年度)	(増減額)	(伸率)
①市税	6,577,770	⇒	6,460,103	△ 117,667	△ 1.8
市民税	△ 218,191 (△8.3%)		経済不況に伴う所得の伸び悩み		
固定資産税	93,257 (2.7%)		区画整理等に伴う新築等によるもの		
②地方交付税	6,971,324	⇒	7,407,808	436,484	6.3
普通交付税	486,525 (7.6%)		地域活性化・雇用等臨時特例費の創設		
特別交付税	△ 50,041 (△9.31%)				
③国庫支出金	3,231,415	⇒	4,119,523	888,108	27.5
民生費国庫負担金	839,109 (36.4%)		子ども手当、生活保護の増		
土木費国庫補助金	63,812 (9.8%)		障がい者センター建設によるもの		
教育費国庫補助金	44,071 (59.1%)		東郷小中一貫校の新設によるもの		
④県支出金	1,547,727	⇒	2,207,559	659,832	42.6
総務費県委託金	52,588 (37.9%)		参議院、県知事選挙等に伴うもの		
民生費県補助金	297,017 (178.0%)		保育所等整備事業に伴う安心基金特別事業によるもの		
労働費県補助金	130,861 (皆増)		ふるさと雇用及び緊急雇用対策によるもの		
農林水産業費県補助金	39,935 (24.4%)		農山漁村活性化プロジェクト交付金によるもの		
⑤繰入金	448,751	⇒	324,508	△ 124,243	△ 27.7
公共施設整備等資金積立基金	△ 157,000 (皆減)		基金取り崩しの抑制		
退職手当基金	38,000 (38.0%)		退職者の増に伴うもの		
定住自立圏推進基金	21,646 (皆増)		対象事業の実施に伴うもの		
⑥市債	3,020,503	⇒	3,167,003	146,500	4.9
社会福祉債	92,500 (37.9%)		保育所等整備事業、鈴峰園整備に伴うもの		
農林水産業債	△ 77,900 (△51.8%)		富島幹線水路整備事業費の減ほか		
土木債	△ 172,100 (△12.8%)		財源対策債の抑制によるもの		
消防債	△ 120,400 (△81.4%)		東郷分遣所整備事業の完了に伴うもの		
教育債	81,900 (40.2%)		東郷小中一貫校の新設に伴うもの		
臨時財政特例債	321,500 (35.6%)		地方財政計画に伴うもの		

(2) 歳出 (性質別) の状況

	(平成21年度)	⇒	(平成22年度)	(増減額)	(伸率)
①人件費	5,031,314	⇒	5,146,777	115,463	2.3
退職手当の増によるもの					
②扶助費	5,234,724	⇒	6,166,366	931,642	17.8
社会福祉費	1,251,081	⇒	1,470,038	218,957	17.5
児童福祉費	2,522,047	⇒	3,099,200	577,153	22.9
生活保護費	1,328,644	⇒	1,452,070	123,426	9.3
③物件費	2,506,264	⇒	2,898,522	392,258	15.7
賃金	164,231	⇒	220,324	56,093	34.2
需用費	453,325	⇒	461,401	8,076	1.8
役務費	134,226	⇒	131,571	△ 2,655	△ 2.0
委託料	1,367,801	⇒	1,421,294	53,493	3.9
備品購入費	60,245	⇒	55,690	△ 4,555	△ 7.6
旅費	72,280	⇒	66,793	△ 5,487	△ 7.6
④繰出金	2,657,364	⇒	2,688,711	31,347	1.2
国民健康保険事業	480,655	⇒	474,590	△ 6,065	△ 1.3
介護保険事業	603,883	⇒	612,039	8,156	1.4
後期高齢者医療事業	178,001	⇒	220,465	42,464	23.9
簡易水道事業	50,071	⇒	37,042	△ 13,029	△ 26.0
農業集落排水事業	56,794	⇒	74,962	18,168	32.0
下水道事業	644,836	⇒	633,933	△ 10,903	△ 1.7
公営住宅事業	44,972	⇒	50,227	5,255	11.7
⑤普通建設事業	3,201,160	⇒	3,461,803	260,643	8.1
うち補助事業	1,244,931	⇒	1,669,639	424,708	34.1
(主な事業)					
駅周辺土地区画整理事業			220,000		
財光寺南土地区画整理事業			288,000		
保育所等整備事業			231,540	(新規)	
障がい者センター整備事業			180,000	(新規)	
東郷小中連携・一貫推進事業(ハード)			144,046	(新規)	
富島幹線用水路整備事業			99,000		
駅北通線改良事業(まちづくり交付金)			85,000		
細島東部住環境整備事業(一般)			60,000		
コミュニティ住宅整備事業(細島東部)			65,180		
財光寺南部住環境整備事業			60,000		
木原都市下水路事業			39,000		
うち単独事業	1,956,229	⇒	1,792,164	△ 164,065	△ 8.4
(主な事業)					
駅周辺土地区画整理事業			308,000		
財光寺南土地区画整理事業			258,000		
港湾整備県営事業負担金			264,700		
東郷小中連携・一貫推進事業(ハード)			216,954	(新規)	
富島幹線用水路整備事業			86,600		
東郷橋改修事業			65,000		
同報系防災行政無線整備事業			40,000	(新規)	
高齢者福祉施設整備事業			37,000	(新規)	
過疎対策道路改良事業			32,000		
合併関連道路整備事業			30,000		
幡浦地区住環境整備事業			25,000		

4. 総括

(単位：千円・%)

区 分	前々年度		前年度				本年度		対前年比較					
	6月補正後(肉付後)		当初		12月補正後		予算額	構成比	対当初		対12月補正後			
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比			増減	伸率	増減	伸率		
普 通 会 計	一 般 会 計	24,935,659	62.2	24,538,000	61.7	26,779,701	63.0	26,480,000	63.2	1,942,000	7.9	△ 299,701	△ 1.1	
	特 別 会 計	公 営 住 宅 事 業	407,000	1.0	552,000	1.4	547,729	1.3	473,000	1.1	△ 79,000	△ 14.3	△ 74,729	△ 13.6
		財光寺南土地区画整理事業	49,000	0.1	47,000	0.1	61,455	0.1	41,000	0.1	△ 6,000	△ 12.8	△ 20,455	△ 33.3
		用 地 取 得			501,000	1.3	501,000	1.2	605,000	1.4	104,000	20.8	104,000	20.8
		城 山 墓 園 事 業	10,000	0.0	19,000	0.0	19,000	0.0	5,000	0.0	△ 14,000	△ 73.7	△ 14,000	△ 73.7
		簡 易 給 水 施 設	1,600	0.0	1,200	0.0	1,200	0.0	1,200	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計 (A)	25,403,259	63.4	25,658,200	64.5	27,910,085	65.6	27,605,200	65.9	1,947,000	7.6	△ 304,885	△ 1.1	
	(A)のうち普通会計	25,342,894	63.2	25,607,524	64.4	27,909,517	65.6	27,551,817	65.7	1,944,293	7.6	△ 357,700	△ 1.3	
	特 別 会 計	細島東部住環境整備事業	22,800	0.1	20,000	0.1	24,160	0.1	15,000	0.0	△ 5,000	△ 25.0	△ 9,160	△ 37.9
簡 易 水 道 事 業		169,100	0.4	193,000	0.5	195,898	0.5	184,000	0.4	△ 9,000	△ 4.7	△ 11,898	△ 6.1	
下 水 道 事 業		1,956,884	4.9	1,902,000	4.8	2,137,256	5.0	1,910,000	4.6	8,000	0.4	△ 227,256	△ 10.6	
農 業 集 落 排 水 事 業		359,000	0.9	293,000	0.7	292,047	0.7	135,000	0.3	△ 158,000	△ 53.9	△ 157,047	△ 53.8	
国 民 健 康 保 険 事 業		7,244,496	18.1	7,170,000	18.0	7,237,070	17.0	7,376,000	17.6	206,000	2.9	138,930	1.9	
介護保険事業(保険事業勘定)		3,666,000	9.1	3,891,000	9.8	4,071,112	9.6	3,997,000	9.5	106,000	2.7	△ 74,112	△ 1.8	
介護保険事業(介護サービス事業勘定)		67,088	0.2	70,000	0.2	76,666	0.2	72,000	0.2	2,000	2.9	△ 4,666	△ 6.1	
日向入郷地域介護認定審査事業		44,000	0.1	46,000	0.1	46,000	0.1	45,000	0.1	△ 1,000	△ 2.2	△ 1,000	△ 2.2	
老 人 保 健 事 業		609,000	1.5	17,000	0.0	17,000	0.0	8,000	0.0	△ 9,000	△ 52.9	△ 9,000	△ 52.9	
後 期 高 齢 者 医 療 事 業		554,000	1.4	515,000	1.3	515,000	1.2	573,000	1.4	58,000	11.3	58,000	11.3	
計	14,692,368	36.6	14,117,000	35.5	14,612,209	34.4	14,315,000	34.1	198,000	1.4	△ 297,209	△ 2.0		
合 計	40,095,627	100.0	39,775,200	100.0	42,522,294	100.0	41,920,200	100.0	2,145,000	5.4	△ 602,094	△ 1.4		

5. 歳入の状況（一般会計）

（単位：千円・％）

区 分	前々年度		前年度				本年度		対前年比較				
	6月補正後（肉付後）		当初		1 2月補正後		予算額	構成比	対当初		対1 2月補正後		
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比			増減	伸率	増減	伸率	
自主財源	市 税	6,808,604	27.3	6,577,770	26.8	6,577,770	24.6	6,460,103	24.4	△ 117,667	△ 1.8	△ 117,667	△ 1.8
	分担金及び負担金	602,649	2.4	624,246	2.5	630,434	2.4	604,692	2.3	△ 19,554	△ 3.1	△ 25,742	△ 4.1
	使用料及び手数料	109,626	0.4	116,859	0.5	116,859	0.4	131,448	0.5	14,589	12.5	14,589	12.5
	財産収入	149,839	0.6	87,738	0.4	90,467	0.3	84,334	0.3	△ 3,404	△ 3.9	△ 6,133	△ 6.8
	寄附金	3	0.0	4	0.0	1,054	0.0	5	0.0	1	25.0	△ 1,049	△ 99.5
	繰入金	749,846	3.0	448,751	1.8	566,110	2.1	324,508	1.2	△ 124,243	△ 27.7	△ 241,602	△ 42.7
	繰越金	21,860	0.1	1	0.0	108,435	0.4	1	0.0	0	0.0	△ 108,434	△ 100.0
	諸収入	817,689	3.3	774,273	3.2	861,455	3.2	817,689	3.1	43,416	5.6	△ 43,766	△ 5.1
	計	9,260,116	37.1	8,629,642	35.2	8,952,584	33.4	8,422,780	31.8	△ 206,862	△ 2.4	△ 529,804	△ 5.9
依存財源	地方譲与税	325,386	1.3	316,205	1.3	316,205	1.2	266,931	1.0	△ 49,274	△ 15.6	△ 49,274	△ 15.6
	利子割交付金	10,998	0.0	33,793	0.2	33,793	0.1	14,444	0.1	△ 19,349	△ 57.3	△ 19,349	△ 57.3
	配当割交付金	17,636	0.1	4,270	0.0	4,270	0.0	3,475	0.0	△ 795	△ 18.6	△ 795	△ 18.6
	株式等譲渡所得割交付金	9,834	0.0	9,834	0.0	9,834	0.0	1,878	0.0	△ 7,956	△ 80.9	△ 7,956	△ 80.9
	地方消費税交付金	649,677	2.6	581,579	2.4	581,579	2.2	703,751	2.7	122,172	21.0	122,172	21.0
	ゴルフ場利用税交付金	9,703	0.0	10,170	0.0	10,170	0.0	11,664	0.0	1,494	14.7	1,494	14.7
	自動車取得税交付金	93,242	0.4	80,674	0.3	80,674	0.3	27,715	0.1	△ 52,959	△ 65.6	△ 52,959	△ 65.6
	地方特例交付金	50,622	0.2	82,864	0.3	82,864	0.3	109,469	0.4	26,605	32.1	26,605	32.1
	地方交付税	6,491,130	26.0	6,971,324	28.4	7,018,750	26.2	7,407,808	28.0	436,484	6.3	389,058	5.5
	交通安全対策特別交付金	18,000	0.1	18,000	0.1	18,000	0.1	16,000	0.1	△ 2,000	△ 11.1	△ 2,000	△ 11.1
	国庫支出金	3,312,105	13.3	3,231,415	13.2	4,304,658	16.1	4,119,523	15.6	88,108	27.5	△ 185,135	△ 4.3
	県支出金	1,634,707	6.6	1,547,727	6.3	2,086,717	7.8	2,207,559	8.3	659,832	42.6	120,842	5.8
	市債	3,052,503	12.2	3,020,503	12.3	3,279,603	12.2	3,167,003	12.0	146,500	4.9	△ 112,600	△ 3.4
計	15,675,543	62.9	15,908,358	64.8	17,827,117	66.6	18,057,220	68.2	2,148,862	13.5	230,103	1.3	
歳入合計	24,935,659	100.0	24,538,000	100.0	26,779,701	100.0	26,480,000	100.0	1,942,000	7.9	△ 299,701	△ 1.1	
うち一般財源	15,561,170	62.4	15,848,451	64.6	16,115,217	60.2	16,499,877	62.3	651,426	4.1	384,660	2.4	

6. 市税等の状況（一般会計）

（単位：千円・％）

区 分	前々年度		前年度				本年度		対前年比較				
	6月補正後（肉付後）		当初		12月補正後		予算額	構成比	対当初		対12月補正後		
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比			増減	伸率	増減	伸率	
市民税	個人	2,081,526	14.4	2,090,013	14.2	2,090,013	14.2	1,900,505	12.7	△ 189,508	△ 9.1	△ 189,508	△ 9.1
	法人	680,453	4.7	541,318	3.7	541,318	3.7	512,635	3.4	△ 28,683	△ 5.3	△ 28,683	△ 5.3
	小計	2,761,979	19.1	2,631,331	17.9	2,631,331	17.9	2,413,140	16.1	△ 218,191	△ 8.3	△ 218,191	△ 8.3
固定資産税	3,514,226	24.3	3,414,289	23.3	3,414,289	23.2	3,507,546	23.4	93,257	2.7	93,257	2.7	
軽自動車税	134,708	0.9	138,147	0.9	138,147	0.9	142,215	0.9	4,068	2.9	4,068	2.9	
たばこ税	397,000	2.7	394,000	2.7	394,000	2.7	397,200	2.6	3,200	0.8	3,200	0.8	
特別土地保有税	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0	
水利地益税	689	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0.0	△ 1	△ 100.0	△ 1	△ 100.0	
入湯税	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0	
市税合計	6,808,604	47.1	6,577,770	44.8	6,577,770	44.7	6,460,103	43.1	△ 117,667	△ 1.8	△ 117,667	△ 1.8	
地方揮発油譲与税			75,826	0.5	75,826	0.5	72,452	621.2	△ 3,374	△ 4.4	△ 3,374	△ 4.4	
自動車重量譲与税	233,705	1.6	229,101	1.6	229,101	1.6	187,509	1.2	△ 41,592	△ 18.2	△ 41,592	△ 18.2	
地方道路譲与税	80,425	0.6	1	0.0	1	0.0	0	0.0	△ 1	△ 100.0	△ 1	△ 100.0	
特別とん譲与税	11,256	0.1	11,277	0.1	11,277	0.1	6,970	0.0	△ 4,307	△ 38.2	△ 4,307	△ 38.2	
譲与税合計	325,386	2.2	316,205	2.2	316,205	2.1	266,931	1.8	△ 49,274	△ 15.6	△ 49,274	△ 15.6	
普通交付税	5,893,051	40.7	6,421,283	43.8	6,458,494	43.9	6,907,808	46.0	486,525	7.6	449,314	7.0	
特別交付税	598,079	4.1	550,041	3.7	560,256	3.8	500,000	3.3	△ 50,041	△ 9.1	△ 60,256	△ 10.8	
交付税合計	6,491,130	44.9	6,971,324	47.5	7,018,750	47.7	7,407,808	49.4	436,484	6.3	389,058	5.5	
利子割交付金	10,998	0.1	33,793	0.2	33,793	0.2	14,444	0.1	△ 19,349	△ 57.3	△ 19,349	△ 57.3	
配当割交付金	17,636	0.1	4,270	0.0	4,270	0.0	3,475	0.0	△ 795	△ 18.6	△ 795	△ 18.6	
株式等譲渡所得割交付金	9,834	0.1	9,834	0.1	9,834	0.1	1,878	0.0	△ 7,956	△ 80.9	△ 7,956	△ 80.9	
地方消費税交付金	649,677	4.5	581,579	4.0	581,579	4.0	703,751	4.7	122,172	21.0	122,172	21.0	
ゴルフ場利用税交付金	9,703		10,170	0.1	10,170	0.1	11,664	0.1	1,494	14.7	1,494	14.7	
自動車取得税交付金	93,242	0.6	80,674	0.5	80,674	0.5	22,715	0.2	△ 57,959	△ 71.8	△ 57,959	△ 71.8	
地方特例交付金	50,622	0.3	82,864	0.6	82,864	0.6	109,469	0.7	26,605	32.1	26,605	32.1	
総合計	14,466,832	100.0	14,668,483	100.0	14,715,909	100.0	15,002,238	100.0	333,755	2.3	286,329	1.9	

7. 目的別歳出の状況（一般会計）

（単位：千円・％）

区 分	前々年度		前年度				本年度		対前年比較			
	6月補正後（肉付後）		当初		12月補正後				対当初		対12月補正後	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	増減	伸率	増減	伸率
議 会 費	241,544	1.0	240,751	1.0	237,343	0.9	236,728	0.9	△ 4,023	△ 1.7	△ 615	△ 0.3
総 務 費	2,597,327	10.4	2,711,146	11.0	2,880,604	10.8	2,946,541	11.1	235,395	8.7	65,937	2.3
民 生 費	7,783,693	31.2	7,922,934	32.3	8,465,078	31.6	9,202,055	34.8	1,279,121	16.1	736,977	8.7
衛 生 費	1,604,322	6.4	1,641,433	6.7	1,793,901	6.7	1,814,086	6.9	172,653	10.5	20,185	1.1
労 働 費	6,146	0.0	3,289	0.0	105,823	0.4	131,048	0.5	127,759	3,884.4	25,225	23.8
農 林 水 産 業 費	1,107,209	4.4	1,020,111	4.2	1,301,512	4.9	988,374	3.7	△ 31,737	△ 3.1	△ 313,138	△ 24.1
商 工 費	806,164	3.2	751,645	3.1	909,816	3.4	798,234	3.0	46,589	6.2	△ 111,582	△ 12.3
土 木 費	3,996,885	16.0	3,543,660	14.4	4,127,895	15.4	3,463,065	13.1	△ 80,595	△ 2.3	△ 664,830	△ 16.1
消 防 費	931,307	3.7	946,914	3.9	960,383	3.6	840,638	3.2	△ 106,276	△ 11.2	△ 119,745	△ 12.5
教 育 費	2,150,720	8.6	2,046,564	8.3	2,238,681	8.4	2,249,906	8.5	203,342	9.9	11,225	0.5
災 害 復 旧 費	83,393	0.3	60,407	0.2	110,314	0.4	4,107	0.0	△ 56,300	△ 93.2	△ 106,207	△ 96.3
公 債 費	3,611,948	14.5	3,634,145	14.8	3,634,145	13.6	3,790,217	14.3	156,072	4.3	156,072	4.3
諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0
予 備 費	15,000	0.1	15,000	0.1	14,205	0.1	15,000	0.1	0	0.0	795	5.6
歳 出 合 計	24,935,659	100.0	24,538,000	100.0	26,779,701	100.0	26,480,000	100.0	1,942,000	7.9	△ 299,701	△ 1.1

8. 性質別歳出の状況（一般会計）

（単位：千円・％）

区 分	前々年度		前年度				本年度		対前年比較				
	6月補正後（肉付後）		当初		12月補正後				対当初		対12月補正後		
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	増減	伸率	増減	伸率	
義務的経費	人件費	4,995,405	20.0	5,031,314	20.5	4,953,141	18.5	5,146,777	19.4	115,463	2.3	193,636	3.9
	扶助費	5,148,813	20.6	5,234,724	21.3	5,684,263	21.2	6,166,366	23.3	931,642	17.8	482,103	8.5
	公債費	3,611,898	14.5	3,634,095	14.8	3,634,095	13.6	3,790,167	14.3	156,072	4.3	156,072	4.3
	計	13,756,116	55.2	13,900,133	56.6	14,271,499	53.3	15,103,310	57.0	1,203,177	8.7	831,811	5.8
任意の経費	物件費	2,349,947	9.4	2,506,264	10.2	2,938,764	11.0	2,898,522	10.9	392,258	15.7	△ 40,242	△ 1.4
	維持補修費	156,528	0.6	137,080	0.6	138,278	0.5	119,842	0.5	△ 17,238	△ 12.6	△ 18,436	△ 13.3
	補助費等	1,933,846	7.8	1,282,328	5.2	1,424,235	5.3	1,391,876	5.3	109,548	8.5	△ 32,359	△ 2.3
	積立金	263,649	1.1	262,263	1.1	262,313	1.0	260,828	1.0	△ 1,435	△ 0.5	△ 1,485	△ 0.6
	投資及び出資金	5,600	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	0	-
	貸付金	516,201	2.1	516,001	2.1	516,001	1.9	536,001	2.0	20,000	3.9	20,000	3.9
	繰出金	2,050,372	8.2	2,657,364	10.9	2,679,889	10.0	2,688,711	10.2	31,347	1.2	8,822	0.3
	予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	14,205	0.1	15,000	0.1	0	0.0	795	5.6
	計	7,291,143	29.2	7,376,300	30.1	7,973,685	29.8	7,910,780	29.9	534,480	7.2	△ 62,905	△ 0.8
投資的経費	普通建設事業費	3,805,007	15.3	3,201,160	13.0	4,424,203	16.5	3,461,803	13.1	260,643	8.1	△ 962,400	△ 21.8
	うち補助事業	1,962,372	7.9	1,244,931	5.1	2,051,967	7.7	1,669,639	6.3	424,708	34.1	△ 382,328	△ 18.6
	うち単独事業	1,842,635	7.4	1,956,229	8.0	2,372,236	8.9	1,792,164	6.8	△ 164,065	△ 8.4	△ 580,072	△ 24.5
	災害復旧事業費	83,393	0.3	60,407	0.2	110,314	0.4	4,107	0.0	△ 56,300	△ 93.2	△ 106,207	△ 96.3
	計	3,888,400	15.6	3,261,567	13.3	4,534,517	16.9	3,465,910	13.1	204,343	6.3	△ 1,068,607	△ 23.6
歳出合計		24,935,659	100.0	24,538,000	100.0	26,779,701	100.0	26,480,000	100.0	1,942,000	7.9	△ 299,701	△ 1.1

9. 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	20年度末 現在高	21年度末 現在高見込額	22年度中増減見込み		22年度末 現在高見込額
			22年度中 起債見込額	22年度中 元金償還見込額	
一 般 会 計	32,654,799	33,107,350	3,167,000	2,977,860	33,296,490
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	2,277,292	2,139,757	54,600	189,627	2,004,730
用地取得事業債	0	478,780	478,000	115,650	841,130
普 通 会 計 計	34,932,091	35,725,887	3,699,600	3,283,137	36,142,350
細島東部住宅用地 造 成 事 業 債	37,690	31,630	0	6,060	25,570
簡易水道事業債	563,563	559,968	53,900	37,654	576,214
下 水 道 債	13,107,305	12,912,308	622,700	858,654	12,676,354
農 業 集 落 排 水 事 業 債	1,407,808	1,469,473	22,000	59,395	1,432,078
合 計	50,048,457	50,699,266	4,398,200	4,244,900	50,852,566

10. 基金現在高の状況（平成20年度末から平成22年度の動き）

区 分	平成20年度末 (5月末現在高)	平成21年度 (12補正予算反映後)			平成21年度末 (決算見込み)	平成22年度 (当初予算反映後)			平成22年度末 (見込み)
		H20決算剰余金積立 利子積立額	その他積立額	取り崩し額		H21決算剰余金積立 利子積立額	その他積立額	取り崩し額	
財政調整積立基金	686,341,000	0	275,000,000	223,459,000	737,882,000	0	0	100,000,000	637,882,000
減債基金	409,651,000	0	0	43,430,000	366,221,000	0	0	28,063,000	338,158,000
退職手当基金	1,078,930,000	0	47,340,000	100,000,000	1,026,270,000	0	47,742,000	138,000,000	936,012,000
消防事務財政調整積立基金	308,888,000	0	0	0	308,888,000	0	0	0	308,888,000
うるおい福祉基金	583,813,000	0	0	8,701,000	575,112,000	0	0	12,142,000	562,970,000
ひまわり基金	95,462,000	0	0	2,573,000	92,889,000	0	0	2,806,000	90,083,000
文化スポーツ振興基金	181,575,000	0	0	7,392,000	174,183,000	0	0	9,169,000	165,014,000
ふるさと農村活性化基金	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	0	10,000,000
地域自治区振興基金	36,368,000	0	0	11,048,000	25,320,000	0	0	12,673,000	12,647,000
公共施設整備等資金積立基金	806,182,000	0	5,213,000	157,000,000	654,395,000	0	5,084,000	0	659,479,000
地域振興基金 (H20新設)	211,200,000	0	208,000,000	0	419,200,000	0	208,000,000	0	627,200,000
定住自立圏形成推進基金 (H20新設)	79,412,000	0	0	12,500,000	66,912,000	0	0	21,647,000	45,265,000
学校施設整備事業基金積立金 (H21新設)	0	0	1,707,000	0	1,707,000	0	0	0	1,707,000
計	3,391,830,000	0	262,260,000	299,214,000	3,354,876,000	0	260,826,000	196,437,000	3,419,265,000
小 計	4,487,822,000	0	537,260,000	566,103,000	4,458,979,000	0	260,826,000	324,500,000	4,395,305,000
土地開発基金	922,826,000	0	0	0	922,826,000	0	0	0	922,826,000
図書購入基金	10,500,000	0	0	0	10,500,000	0	0	0	10,500,000
奨学金貸付基金	243,899,422	0	0	0	243,899,422	0	0	0	243,899,422
優良雌牛貸付基金	20,920,000	0	0	0	20,920,000	0	0	0	20,920,000
高齢者等肉用雌牛貸付基金	28,050,436	0	0	0	28,050,436	0	0	0	28,050,436
計	303,369,858	0	0	0	303,369,858	0	0	0	303,369,858
小 計	1,226,195,858	0	0	0	1,226,195,858	0	0	0	1,226,195,858
普通会計合計	5,714,017,858	0	537,260,000	566,103,000	5,685,174,858	0	260,826,000	324,500,000	5,621,500,858
国民健康保険基金	375,387,000	1,690,000	17,000,000	190,000,000	204,077,000	0	0	0	204,077,000
介護給付費準備基金	307,676,000	0	76,138,000	40,998,000	342,816,000	0	0	40,667,000	302,149,000
介護従事者処遇改善臨時特例基金 (H20新設)	28,886,000	0	0	0	28,886,000	0	0	10,084,000	18,802,000
下水道事業償還基金	34,376,000	0	3,501,000	0	37,877,000	0	0	0	37,877,000
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総 合 計	6,460,342,858	1,690,000	633,899,000	797,101,000	6,298,830,858	0	260,826,000	375,251,000	6,184,405,858

H20決算剰余金積立

前年度末残高との比較 ▲ 161,512,000

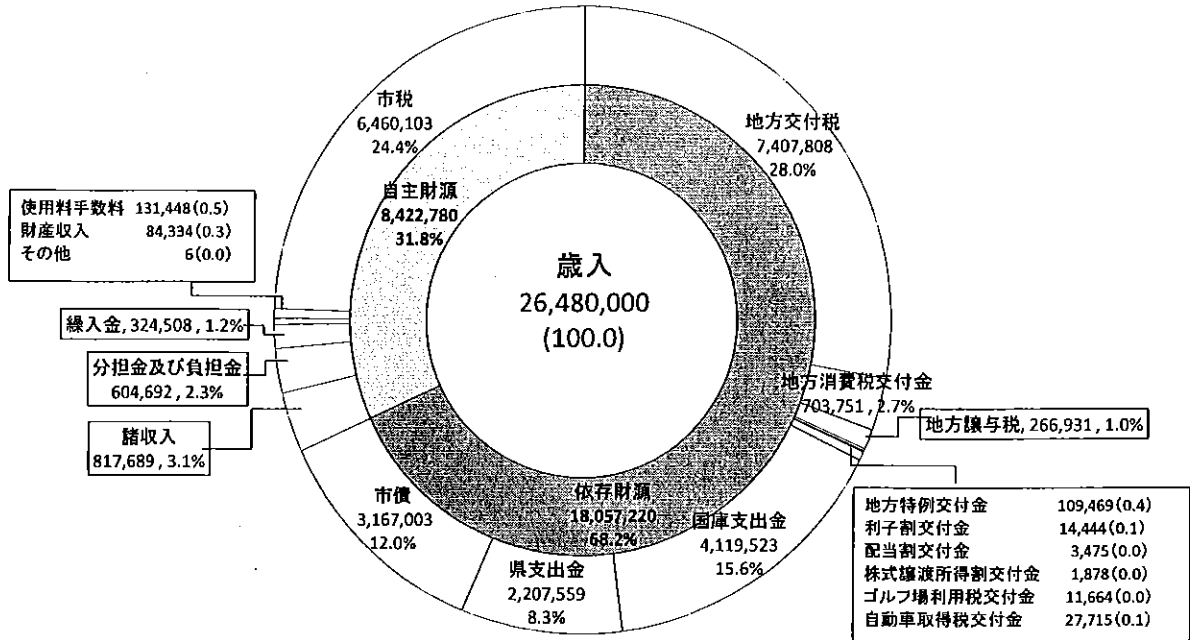
H21決算剰余金積立

前年度末残高との比較 ▲ 114,425,000

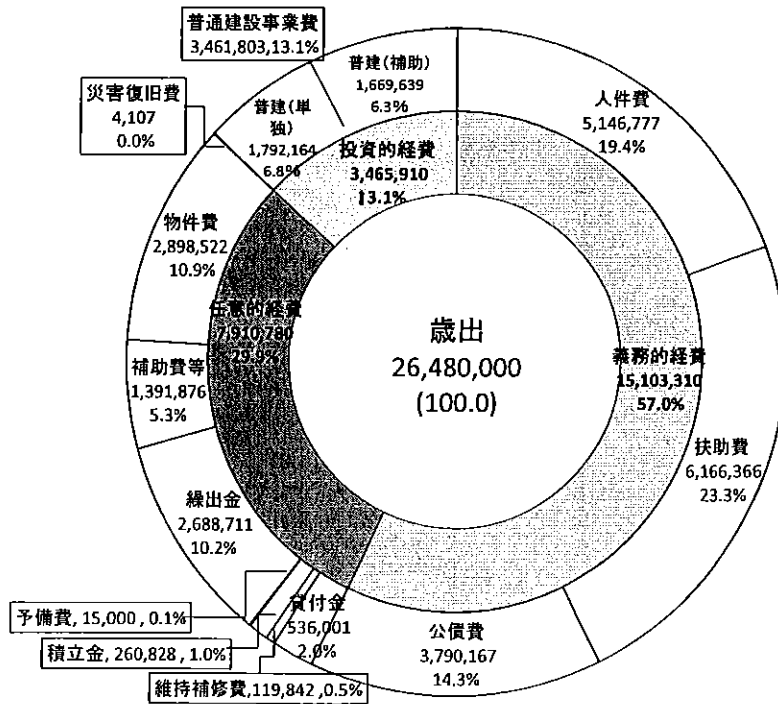
10

平成22年度当初予算(一般会計)の状況(単位:千円・%)

1. 歳入の状況



2. 歳出の状況(性質別)



12. 平成22年度予算の主な新規・拡充事業

1. "優しい"人とまちプロジェクト

(単位：千円)

区分	事業名	担当課	事業費	事業内容
新規	同報系防災行政無線整備事業	総務課	40,000	平成14年度に設置した防災行政無線(沿岸部中心43基)を拡大し、未整備地区の解消を図るもの。 【全体計画】5カ年(H22~26) 【事業内容】副局1ヶ所(自治センター) 中継子局3ヶ所、屋外子局約30ヶ所 個別受信機約1700世帯(危険地区、要援護者)
新規	発達障がい児相談員設置事業	こども課	2,201	【目的】家庭や保育所(園)、幼稚園、学校等からの子どもの発達障がいに関する相談を受けるとともに、関係機関との連携強化を図る。 【内容】嘱託職員1名を配置
継続	障がい者センター整備事業	福祉課	185,000	【目的】障がい者センターは、現在の施設が老朽化している上に狭小であり、障がい者等の多様化するニーズに対応できていない現状を改善するため移転建設を行うものである。新障がい者センターは、市民と障がい者の交流の拠点と位置づけるとともに、ユニバーサルデザインや景観等にも配慮し、福祉の向上を図る。 【内容】 1. 建設場所 日向市上町9189番地1の内 2. 構造 木造平屋建て一部鉄骨造 3. 施設規模 床面積574.49㎡ 4. 主な機能 会議室、相談室、機能訓練室、交流室、録音室、談話・物販コーナー、事務室等
新規	子ども手当給付事業	こども課	1,217,243	【目的】次代の社会を担う子どもの発達と成長を支援するため。 【内容】0歳から中学校終了前までの子ども一人につき月額1万3千円を支給する ※所得制限なし 【対象者】児童 約8,900人(公務員を除く)
拡充	児童扶養手当給付事業	こども課	420,000	【目的】ひとり親家庭の児童の健全育成と家庭生活の安定を図るため。 【内容】母子家庭に加えて8月から父子家庭も対象とする。 ※所得制限あり 【対象者】 1,724人(見込) 児童数1,440人 父子家庭 201世帯(児童数 284人) 児童1人につき 基準額：41,720円
新規	発達障がい児相談員設置事業	こども課	2,201	【目的】家庭や保育所(園)、幼稚園、学校等からの子どもの発達障がいに関する相談を受けるとともに、関係機関との連携強化を図る。 【内容】嘱託職員1名を配置
新規	女性特有のがん検診推進事業	健康づくり課	11,746	【目的】女性特有のがん検診の受診率を向上させ、がんの早期発見・早期治療につなげる。 【内容】従来のがん検診と併行して、対象年齢に該当する者に対してはクーポン券を交付し、無料の検診を実施する。 ●対象年齢 子宮がん：20・25・30・35・40歳 乳がん：40・45・50・55・60歳 ●実施時期 個別検診：4月~2月末 集団検診：10~12月 集団検診の申込み：区の回覧等により案内 実施方法：集団(検診車による各地区検診)及び個別検診(医療機関での検診)

重複

区分	事業名	担当課	事業費	事業内容
拡充	母子の健康管理事業 (妊婦健康診査助成)	健康づくり課	67,822 56,242	<p>【目的】 出産を迎える世帯の経済的負担を軽減するとともに、負担軽減により定期的な健診受診を勧奨することで安全・安心な出産に資する。</p> <p>【内容】 妊婦健診(14回)への助成額を平成22年度からさらに拡充し、平成21年度と比較して1人当たり(14回分)19,510円増額助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 1人当たり 66,000円(現行) ⇒ 85,510円(H22) ● 健診受診者見込数 620名
拡充	救急医療体制整備事業	健康づくり課	117,798	<p>県は人口10万人あたりの医師数や救急医療体制の充実を図るため、平成25年度まで毎年50,000千円地域医療再生臨時特例補助金として交付するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域医療再生臨時特例補助金 50,000千円
新規	高齢者福祉施設整備事業	高齢者あんしん課	37,000	<p>【目的】 平成21年の消防法の改正により、高齢者福祉施設のスプリンクラー設置基準が変更され、養護老人ホーム鈴峰園においても設置が義務付けられたため、スプリンクラーを設置し、利用者・職員の火災時の安全を図り、施設の被害を最小限にするもの。</p> <p>【内容】 養護老人ホーム鈴峰園にスプリンクラーを設置するための設計、工事、管理業務を行う。</p> <p>事業量：全館。面積 1257.47㎡。</p>
拡充	地域包括支援事業	高齢者あんしん課	51,036	<p>【目的】 地域包括支援センター運営事業の拡充：平成23年度から、直営の地域包括支援センターを民間委託し6ヶ所を目標に設置する方針であり、委託先への引き継ぎを行い、包括支援事業等を円滑に移行することを目的とする。</p> <p>【内容】 地域包括支援センターは地域ケアの中核機関であり、複数設置されることにより、地域の高齢者に、より密接した対応や支援が図られる。平成22年度は包括支援業務や事務手続などの指導、引き継ぎ等を行う。</p>
新規	ごみ処理の有料化事業	環境整備課	44,851	<p>資源循環型社会の構築に向けたごみの減量化・資源化の一層の推進、ごみ排出量に応じた費用負担の公平性・平等性の確保、及び廃棄物処理施設への負荷の軽減と延命化、並びに市民の環境意識の高揚と地球温暖化防止対策に寄与することを目的とし、「日向市ごみ処理基本計画」に掲げている「一般廃棄物処理の有料化制度」を平成23年2月より導入するもの。</p>
拡充	資源回収事業	環境整備課	154,959	<p>資源循環型社会の構築と環境負荷の軽減のため、本市のごみ処理基本計画に基づき、市民との協働により年次的に資源回収品目の拡大を実践しながら、ごみの減量化・資源化を推進するものであり、平成22年度に導入する「一般廃棄物処理の有料化制度」の導入に併せて「その他プラスチック製容器包装」を追加する。</p>

2. 産業”元気”プロジェクト

(単位：千円)

区分	事業名	担当課	事業費	事業内容
新規	県営鷓毛・初木地区ほ場整備事業	農業水産課	15,727	<p>本地区は、近年、農業従事者の高齢化、後継者不足により貴重な財産である農地の荒廃化は着実に進んでおり、農業生産が危ぶまれている。この状況を踏まえ、大規模な営農活動や集落営農に取り組むべく基盤整備(ほ場整備)を導入するものである。今回、ほ場整備事業採択のため概要書や事業計画書作成及び地形図作成、事業採択のための地区内の農地等の状況や合意形成の促進、アンケート調査を実施するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業量(受益面積)：A=29.6ha ・ 地権者：108人 ・ 事業期間：H22～H27年度 ・ 全体事業費：C=500,000千円

区分	事業名	担当課	事業費	事業内容
新規	環境・生態系保全活動支援事業	農業水産課	800	近年、水産資源の保護・培養や水質浄化等の公益的機能を持っている藻場等が、規模を減少し、また、機能を低下させていることから、藻場等の維持管理等、環境・生態系の保全を行う組織に対して支援することにより、維持・回復を図るための事業です。 日向市でも、以前存在した藻場が大きく減少していることから、これを維持、回復する事業を行う組織に対しての支援を行いません。
新規	県単金山ノ下地区小規模排水事業	農業水産課	4,700	現況の用排水路は末端が未接続で、用排水が田へ流入しており、稲の栽培管理が困難である。また、土水路のため、農地からの排水が円滑に排水されていない。さらに、湧水により湿田で、代掻き、稲刈り時において農業用機械の使用が困難な状況にある。このため、既設の排水路からの末端に側溝UI型300を、湿田対策として暗渠排水路をそれぞれ設置する。 ・事業量：排水路工 (UI300) L=45m 暗渠排水工 (φ75) L=230m ・事業期間：H22年度 ・全体事業費：C=4,700千円
新規	県単権現原地区小規模排水事業	農業水産課	3,150	現況の用排水路は末端が未接続で、用排水が田へ流入しており、稲の栽培管理が困難である。また、土水路のため、農地からの排水が円滑に排水されていない。さらに、湧水により湿田で、代掻き、稲刈り時において農業用機械の使用が困難な状況にある。このため、現況の土水路を2次製品 (UI型600) に切り替える排水対策を行う。 ・事業量：排水路工 (UI600) L=110m ・事業期間：H22年度 ・全体事業費：C=3,150千円
新規	住宅リフォーム促進事業及び太陽光発電システム設置促進事業	商工港湾課	18,000	住宅リフォーム促進事業に加え、環境に配慮した新エネルギーである太陽光発電システムの普及を図るため、新たな事業として、市民が太陽光発電システムを設置する際に補助するもの。 補助額：1kw当たり30,000円 (上限100,000円) <県外> 1kw当たり40,000円 (上限130,000円) <県内> ※住宅リフォーム補助とは重複不可・国県の補助とは重複可
新規	中小企業振興計画推進事業	商工港湾課	4,420	日向市中小企業振興計画の推進事業として実施するもの。 ものづくり技能講習会や講演会の開催 中小企業者等の経営者や社員研修助成事業 製造業等製品出展助成事業 全国若手ものづくりシンポジウムの開催 溶接機の購入
継続	ふるさと雇用再生特別基金事業 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業	商工港湾課	44,003 86,858	国の事業を活用し、雇用の創出を図るもの。 ●ふるさと雇用再生特別基金事業 地域の振興等や長期的な雇用につながる事業を民間企業等へ委託することにより雇用の創出を図るもの。 13名 (H21年度からの継続雇用者含) ●緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 次の就業までの間、地域の振興等につながる市の直接雇用や委託事業により雇用の創出を図るもの。 59名 23名 市の直接雇用 (H21年度からの継続雇用者含) 36名 委託事業による雇用
新規	県単集落防災事業	林業振興課	3,000	【目的】 山地に起因する災害から市民の生命・財産を守ることであり、生活環境の保全を図る。 【内容】 崩壊した家屋裏山の防災工事を行う。 【事業量】 法面工事 A=200㎡

太陽光発電システムの県内補助金は1kWあたり50,000円 (上限150,000円) に拡大となりました。

3. 交流”にぎわい”プロジェクト

(単位：千円)

区分	事業名	担当課	事業費	事業内容
新規	(協働のまちづくり推進事業) 新しい地域コミュニティ制度モデル事業交付金	市民協働課	3,000	地域のあり方は地域が決め、地域が担うという視点の下、権限、予算、責任の一部を地域に委ねる地域内分権の受け皿となる「新しい地域コミュニティ組織制度」導入を目的に平成22年度、23年度の2か年間モデル事業を実施する。今後、モデル事業の成果と課題について検証を行い、全地域導入の判断材料とする。

4. 地域の宝”きらり”プロジェクト

(単位：千円)

区分	事業名	担当課	事業費	事業内容
新規	牧水顕彰事業 (生誕125周年事業)	文化スポーツ課	5,607	【目的】 これまでも全国の若山牧水ゆかりの地との交流を行っており、生誕125周年記念事業を開催することで、その輪をさらに広げ、牧水顕彰の充実及び短歌文学の発展に寄与することで、「牧水のふるさと日向市」の情報を全国に発信する。 【内容】 記念講演会、分科会、レセプションなどを行なう。
新規	日向市全市公園化構想策定事業	まちづくり政策課	534	日向市全体を公園と捉えて、豊かな自然に恵まれた街、人情味溢れる街として外部にPRしていくために、日向市民に地元の良さを理解してもらう。 22年度に地域に密着した計画の構想策定を行うため、ワークショップ活動などを行う。

5. みんなで育む”ひゅうがっ子”プロジェクト

(単位：千円)

区分	事業名	担当課	事業費	事業内容
新規	認定こども園事業	こども課	74,052	【目的】 認定こども園の体制整備を行うため、事業に要する費用の一部を補助するもの。 【内容】 「安心こども基金特別対策事業」を活用し、幼稚園型認定こども園の保育所機能部分に対し、運営費の補助を行う。 【事業量】 市内の認定こども園 5園に対する補助
新規	保育所等整備事業	こども課	231,540	【目的】 子どもを安心して育てることができる保育環境の整備を図る。 【内容】 「安心こども基金特別対策事業」を活用し、老朽化した保育園舎の建替えに対し、整備費の一部を助成するもの。 【事業量】 市内認可保育園 2園に対する助成
新規	東郷小中連携・一貫推進事業(ハード)	教育総務課	361,000	東郷小中連携・一貫推進事業に伴い、福瀬小学校と東郷小学校を統合するため、東郷中学校敷地内に小学校の校舎建設を行う。また、併せてグラウンドを拡張のための用地買収及び造成・法面保護工事を行う。 【構造】 木造2階建て 【面積】 888㎡
新規	東郷小中連携・一貫推進事業(ソフト)	学校教育課	22,769	(仮称) 東郷小中学校の平成23年4月の開校にむけて、東郷小中学校へ通学することになる福瀬小学校区の児童及び坪谷中学校区の生徒が利用するスクールバスを3台購入(福瀬方面2台、坪谷・越表方面1台)するとともに、平成22年度で閉校予定の福瀬小学校及び坪谷中学校の閉校記念事業に補助を行う。
新規	中学校耐震改修事業	教育総務課	15,290	財光寺中学校の中校舎床面積2122㎡について1階部分4箇所筋交いを設置し耐震補強を行う。 【構造】 鉄筋コンクリート造3階建て (現在のIs値 0.66)

13. 平成22年度当初予算事業概要(事業体系別)

(新) = 新規 (重) = 重点 (拡) = 拡充 (単位: 千円)

事業概要	予算額	
01 学習機会の提供と成果の活用 0103 図書館の充実 010301 児童サービスに要する経費 【事業内容】 地域に生まれたすべての赤ちゃんと保護者を対象に、乳幼児健診等の機会を利用し、乳幼児に相応しい絵本の読み方や絵本の与え方の説明とともに、絵本等を手渡す。 ①ブックスタート 配布時 7ヶ月健診時 ②ブックスタートプラス 配布時 1歳半健診時	1,447	(重)
02 生涯学習関係団体等の育成と連携 0201 自治公民館活動の推進 020102 自治公民館の整備助成 【事業内容】 自治公民館建設費補助金交付要綱に基づき、自治公民館の新築、増築等に対し補助金を交付し、その整備促進を図るもの。	10,061	
030306 中学校 耐震改修事業 【事業内容】 平成18年度までに耐震診断調査等を行った施設の中で、耐震改修の必要な施設について、耐震改修工事を行う。 平成22年度実施施設 財光寺中学校 校舎1棟	15,290	(重)
030307 東郷小中連携・一貫推進事業(ハード) 【事業内容】 平成23年4月開校予定の東郷小中一貫校のハード整備を行う。 整備内容 ・小学校校舎建設(東郷中学校グラウンド内) ・グラウンド拡張工事	361,000	(新) (重)
0304 教育内容の充実 030404 英会話科推進事業 【事業内容】 外国語指導助手による正しい音声指導を受けることで、英会話に対する児童生徒の興味・関心を高め、英会話能力の向上、国際社会への理解促進を図る。また英会話科の授業活性化・指導力向上を図るため、専門家による指導・助言、教材開発を行う。	35,606	(重)
030406 30人学級推進事業 【事業内容】 学級編成基準を40人から30人とし、少人数学級によるきめ細やかな指導を展開するための教員配置を行う。	4,231	(重)
030407 小中連携・一貫推進事業(ソフト) 【事業内容】 一体型(併置型・併設型)の小中一貫教育校においては、義務教育9年間で4.3.2制のブロックに分けた特別な教育課程による指導を実践。その他は中学校区を単位として小中兼務教員の配置、合同行事など連携型の小中一貫教育を推進し、地域の実情に即した効率的で実効性の高い継続的指導を実践する。また、平成23年4月開校予定の東郷小中一貫校に伴う学校再編による必要経費を計上する。 事業内容 ・関係校で「小中一貫教育推進連絡協議会」を定期的に開催し、システムの円滑化を図る。 ・全国小中一貫教育連絡協議会に参加し、情報収集を行う。 ・東郷小中一貫校の開校に伴う学校再編(福瀬小学校及び坪谷中学校の閉校[H23.3])に係る経費。 ①閉校後に運行するスクールバス購入 ②閉校記念事業補助金	22,769	(新) (重)

事業概要	予算額
030408 小学生英会話研修事業 【事業内容】 「ひょうが学校教育プラン」により推進している「日向ならではの教育」の基本理念である「豊かな国際感覚を育み、確かな学力を身に付け、ふるさとを愛し、自分に自信と誇りがもてる心豊かな子どもを育成」を目指すため、隔年で、市内の小学生をハワイ州モミラニ小学校に派遣し、現地小学生との交流や家庭でのホームステイ等を体験させる。また、ハワイ州モミラニ小学校からも日向市へのホームステイを受け入れる。 平成22年度については、ハワイ州モミラニ小学校からホームステイを受け入れる。	360
0309 生徒指導の充実 030901 スクールサポート事業 【事業内容】 不登校児童・生徒（引きこもり傾向の児童・生徒を含む。）に対し、学校、家庭、関係機関が緊密に連携して、学校以外の適応指導教室（ひまわりラウンジ）や家庭において、きめ細かな支援を行うことにより、当該児童・生徒の学校復帰を目指す。	3,302
05 地域の伝統文化や文化財の伝承 0503 国指定文化財の保護 050301 重要伝統的建造物群保存地区保存整備事業(補助) 【事業内容】 国庫補助事業である重要伝統的建造物群保存地区保存整備事業により、美々津伝統的建造物群保存地区内の修理・修景事業を実施する。	8,200
050302 重要伝統的建造物群保存地区保存整備事業(単独) 【事業内容】 美々津伝統的建造物群保存地区の国庫補助事業に該当しない軽微な修理・修景事業等を実施する。	1,272
050305 妙国寺庭園改修事業 【事業内容】 池護岸が破損している国指定名勝「妙国寺庭園」の修復工事を行い、県内唯一の名勝庭園の景観を保全する。	3,980
06 暮らしの中に文化を感じることができる環境づくり 0601 芸術文化活動の振興 060101 芸術文化事業 【事業内容】 美術展覧会を始め、文化講演会、総合文化祭等を開催し、市民の芸術文化への参加を促進を図る。	8,889
060103 牧水顕彰事業 【事業内容】 これまでも全国の若山牧水ゆかりの地との交流を行なっており、生誕125周年記念事業(記念講演会、分科会、レセプションほか)を開催することで、その輪をさらに広げ、牧水顕彰の充実及び短歌文学の発展に寄与することで、「牧水のふるさと日向市」の情報を全国に発信する。	9,886 (重)
07 スポーツに親しむ環境づくり 0702 生涯スポーツの振興 070202 日向ひよっとこマラソン大会開催事業 【事業内容】 日向ひよっとこマラソンを開催する実行委員会に対し補助金を交付することにより、マラソンを通しての健康増進と日向の観光地である日向岬一帯を市街参加者にPRする。	3,000
09 男女共同参画社会づくり 0901 男女共同参画社会づくりの促進 090101 男女共同参画社会づくり推進事業 【事業内容】 男女共同参画社会の実現に向け、市民・事業者等を対象とした啓発・相談事業を実施し、男女共同参画推進の取組を総合的かつ効果的に行う。	2,892

(新) = 新規 (重) = 重点 (拡) = 拡充 (単位: 千円)

事業概要	予算額	
090103 男女共同参画プラン策定事業	417	(新)
【事業内容】 第3次日向市男女共同参画プラン(平成19年度~平成23年度)が23年度に終了することから、新規の「日向市男女共同参画プラン」を策定するための事前調査としてアンケート調査を行う。		
10 平和を尊ぶ心を育む教育・啓発活動の推進 1001 平和を尊ぶ心を育む教育・啓発の推進 100102 中学生平和交流事業	659	
【事業内容】 集団学童疎開が縁で交流が行われている沖縄県南風原町へ中学生を派遣し、南風原町の中学生や沖縄戦体験者等との交流を行う。併せて、唯一地上戦のあった沖縄の各戦跡を巡る。		
12 保健対策・医療サービスの充実 1201 保健対策の充実 120105 女性特有のがん検診推進事業	11,746	(新)
【事業内容】 子宮がん、乳がん検診の対象年齢者に無料クーポン券を郵送し、がん検診の推進を図る。 *個別検診: 市内3医療機関で実施 *集団検診: 検診車により市内各地区で実施(医療機関に委託)		
1202 母子保健対策 120202 母子の健康管理事業	61,822	(拡)
【事業内容】 妊婦検診に対する助成を平成21年度から5回から14回に拡充されたが、今年度も引き続き継続す		
1206 感染症対策 120601 感染症対策に要する経費	77,170	
【事業内容】 予防接種法で義務付けられている三種混合、麻疹風疹、二種混合、日本脳炎、ポリオ、BCG、インフルエンザ等の予防接種や結核検診を行う。		
1208 医療サービスの充実 120801 救急医療体制整備事業	117,798	(拡)
【事業内容】 在宅当番医制や二次救急医療体制の整備を図る。 地域医療再生臨時交付金を利用して、医師数や救急医療体制の充実を図る。		
120802 初期救急診療所事業	22,126	(重)
【事業内容】 日向市初期救急診療所において、夜間、時間外の軽症救急患者の応急診療を行う。 ○診療科 内科・外科 ○診療日 月曜日から金曜日 (祝日、12月29日~翌年1月3日までを除く) ○診療時間 午後7時半から午後9時半まで ○診療体制 医師2名・薬剤師1名・看護師2名・事務員1名		
14 社会保障制度の適切な運用と充実 1401 生活支援が必要な市民の支援と自立の促進 140101 扶助費	1,452,070	
【事業内容】 生活に困窮する人々に対し、その困窮程度に応じ必要な保護を行う。 平成21年9月末現在(当初予算要求時) 被保護世帯数 710世帯 保護人員 963人 保護率 15.31%		

(新) =新規 (重) =重点 (拡) =拡充 (単位:千円)

事業概要	予算額	
1404 介護保険の充実 140444 包括的支援事業 【事業内容】 地域の高齢者の心身の健康の維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な援助、支援を包括的に行い、「地域包括支援センター」を運営する。 現在、直営で運営している「地域包括支援センター」を、H23年1月に市内6カ所に民間委託するための移行経費。	51,036	(拡)
15 子育て支援体制の充実 1502 家庭、地域の子育て力の充実 150215 発達がい児相談員設置事業 【事業内容】 子育てをする上での心配、発達に対する不安等、気になる子どもについて、専門の相談員を配置し、子どもの発達に関する相談を行うことにより、親の悩みを解消し、事故等を未然に防ぐ。	2,201	(新)
1503 保育事業の充実 150304 保育事業(法人立) 【事業内容】 法人立保育園(18園)に運営委託	1,283,257	
150317 認定こども園整備等事業 【事業内容】 幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園に対して、費用の一部を補助する。	74,052	(拡)
150318 保育所等整備事業 【事業内容】 老朽化による保育環境整備(施設整備)に要する費用の一部を補助する。対象施設 2か所	231,540	(拡)
150506 子ども手当給付事業 【事業内容】 0歳から中学校修了前の児童を養育している方に支給(所得制限なし) ①中学校終了までの児童を対象に、1人につき月額13,000円を支給する。 ②所得制限を設けない。 ③子ども手当の一部として、児童手当法に基づく児童手当を支給する仕組みとし、児童手当分については、児童手当法の規定に基づき、国、地方、事業主が費用を負担する。 ④③以外の費用については、全額を国庫が負担する。	1,217,243	(新)
17 高齢者の生きがいがづくり 1701 高齢者の生きがいがづくりの推進 170104 敬老事業 【事業内容】 高齢者に対し、長寿祝金を支給する。	17,913	
180303 高齢者福祉施設整備事業 【事業内容】 消防法の改正により、高齢者福祉施設のスプリンクラー設置基準が変更され、養護老人ホーム鈴峰園においても設置が義務付けられたため、設計、工事、監理業務を行うもの。	37,000	(新)
20 障がいのある人の生きがいがづくりと自立の支援・促進 2001 福祉ボランティア、団体等の育成 200103 障がい者センター整備事業 【事業内容】 障がい者の社会参加と自立を促進するため、老朽化した障がい者センターの建て替えを行う。	185,000	(新)
22 地域の消防・防災の向上 2202 自主防災組織や災害ボランティア等の育成 220201 自主防災組織等の育成強化に要する経費 【事業内容】 自主防災組織の結成、育成、整備及び強化を図る。	3,200	

事業概要	予算額
23 消防体制の充実 2301 常備消防の整備強化 230104 常備消防施設等の整備に要する経費 【事業内容】 大震災に強い耐震性貯水槽を新設することにより、震災時の火災防ぎょ体制の強化を図るのが目的である。 老朽化した消防車両を更新することにより、消防活動の充実を図る。	19,351
2302 非常備消防の整備強化 230203 非常備消防施設の充実に要する経費 【事業内容】 消防団活動の拠点となる消防機庫の整備及びホース乾燥塔を新設し、また老朽化した警鐘台を撤去することにより安全を図る。 老朽化した消防団車両等を更新し、地域の火災防ぎょ体制を確立する。	22,610
24 防災体制の充実 2401 防災体制の充実 240101 災害予防対策事業 【事業内容】 災害に強いまちづくりを推進するため、次の事業を実施する。 (1) 防災基盤の整備 (2) 災害拡大等の予防効果 (3) 救援救護体制の整備	12,417
240105 同報系防災行政無線整備事業 【事業内容】 平成14年度に設置した防災行政無線(沿岸部中心43基)を順次拡大し、未整備地区の解消を図るもの。 ・全体計画:副局1ヶ所(自治センター)、中継子局3ヶ所、屋外子局約30ヶ所、個別受信機約1700世帯(危険地区、要援護者)	40,000 (新)
25 災害に強いまちづくり 2501 災害危険箇所対策 250101 急傾斜地崩壊対策事業 【事業内容】 急傾斜地の防災工事を実施することにより、危険地区内の生命、財産を守り、併せて公共土木施設等の災害の防止を図る。 鳥川地区 計画期間H21~28年度 全体事業費 75,000千円 全体延長 L=190m	15,000
250102 橋梁(耐震化)整備事業 【事業内容】 橋梁の安全性に関する基準の変更に伴い、既存橋梁の耐震化工事を実施し、道路橋梁の地震時の安全性の向上を図る。 鶴ノ田橋(富高塩見線)橋台 L=19.7m W=5.0m	5,000
250104 県単治山事業(自然災害防止) 【事業内容】 初木地区民家裏の山林等が崩壊し多大な被害を与えたため法面工事を行う。	3,000
250106 県単集落防災事業 【事業内容】 初木地区の民家裏山の防災工事、排水処理工及び床止擁壁工の施工を行う。	3,000 (新)
250114 長寿命化修繕計画策定事業 【事業内容】 今後高齢化する橋梁の急速な増大に対応するため、長寿命化修繕計画に基づく予防保全型維持管理・修繕を計画的に実施する。H24年度まで調査、H25年度に長寿命化修繕計画の策定・公表を行う。	4,000

事業概要	予算額
2502 災害復旧対策 250206 災害応急対策の充実に要する経費 【事業内容】 1. 災害救助法その他の法令の適用を受けない規模の災害による被災世帯に対して小 災害見舞金及び小災害弔慰金を支給する。 ①小災害見舞金 ・全壊 1人世帯のとき3万円、世帯員1人増すごとに3,000円 ・半壊 1世帯 3万円 ・一部破損 1世帯 1万円 ②小災害弔慰金 ・死亡 1人あたり 30,000円 2. 宮崎県・市町村災害時安心基金による支援金を支給する。 ①全壊1世帯 20万円 ②半壊1世帯 15万円 ③床上浸水1世帯 10万円 3. 『災害時要援護者登録システム』による支援体制の整備	1,543
250207 災害応急対策・復旧対策事業 【事業内容】 災害発生時に応急対策や復旧対策をはかるための事業。 ・台風13号に備えて、早期に災害対策本部を設置し、職員を各災害現場への派遣すると共に初期避難所の開設を行った。 また、土砂災害や浸水被害が発生したことから、被害状況の調査等により判明した個所に対する災害応急対策や拡大防止措置等を行うと同時に、被災者支援に向けた取り組みを実施する。	1,672
27 安心できる消費生活の確保 2702 生活相談体制の充実 270204 消費者行政活性化基金事業 【事業内容】 県の消費者行政活性化基金事業を利用し、今後3年間日向市の消費生活相談強化等に取り組むための事業。	4,211 (重)
29 豊かで安全な食を創造する農業の振興 2901 意欲ある担い手の育成・確保 290101 後継者(団体含)の育成等に要する経費 【事業内容】 J A日向が実施する新規就農者の確保・育成のための中長期研修事業費の一部を助成する。	1,170
290103 農業経営対策事業 【事業内容】 農業経営改善支援センターを中心に、専任職員が経営改善の支援や認定農業者の育成支援等を行う。	2,703
290104 みんなでつくる魅力ある集落営農総合支援事業 【事業内容】 集落営農経営多角化支援事業として、越表地区集落営農組合の農業機械器具整備に対する補助を行う。	537
2902 安全、安心な農畜産物の供給 290202 みやざきモデル食育・地産地消推進事業 【事業内容】 食育・地産地消の推進のため、推進会議を組織し、講師を招いての講演会や先進地視察を行う。また、県に登録している地産地消推進協力員を中心としたグループの推進活動に対する補助を行う。	290
290302 農業施設設置促進対策(就農条件整備)事業 【事業内容】 補助事業にのらない農業施設の設置費用に対して、市単独での補助を行う。	5,930

事業概要	予算額	
290303 新平兵衛酢振興対策事業 【事業内容】 日向市が発祥の地である「へべす」を活用した産地作りを目指し、へべす消費拡大プロジェクトを立ち上げ、各方面にPRを実施する。	806	
290305 中山間地域等直接支払交付金事業 【事業内容】 中山間地域における、耕作放棄の発生・担い手の減少に歯止めをかけ、地域に応じた農産物の作付や農地の多面的機能の確保のため直接所得保障を行う。	8,819	
2904 優良農地の確保と生産基盤整備 290406 農地・水環境保全向上対策 【事業内容】 農地・水環境の保全に向け、地域ぐるみでの効果の高い共同活動と農業者ぐるみでの先進的な営農活動を総合的に支援する。	5,249	
290416 県営鶴毛・初木地区ほ場整備事業(県単調査計画) 【事業内容】 農業従事者の高齢化、後継者不足等により農地の荒廃が進む同地区の現状を踏まえ、大規模な営農活動や集落営農を目指し基盤整備(ほ場整備)を導入する。 今年度は、ほ場整備事業採択のための概要書や事業計画書作成及び地形図作成を行う。	14,490	(新)
290417 県営鶴毛・初木地区ほ場整備事業(農用地等集団化) 【事業内容】 農業従事者の高齢化、後継者不足等により農地の荒廃が進む同地区の現状を踏まえ、大規模な営農活動や集落営農を目指し基盤整備(ほ場整備)を導入する。 今年度は、ほ場整備事業採択のため、地区内農地等の状況や合意形成の促進、アンケート調査を実施す	1,237	(新)
30 豊かな暮らしを創造する林業・木材産業の振興 3001 生産基盤の整備 300102 県単林道網整備事業 【事業内容】 森林作業の安全と効率化を図るため、林道を整備する。本年度より林道戸ノ口線の舗装を開始。	10,000	
300103 林道整備県営事業負担金(東郷地区) 【事業内容】 県執行の林道事業に対する負担金及び立木補償金	9,086	
300106 横瀬・広瀬線(交付金)林道改良事業(東郷地区) 【事業内容】 広範囲の利用区域を有するこの林道を開設することで、森林作業の円滑化を図ると共に、集落間の連絡路確保や、林業・環境基盤の整備を構築する。	19,200	
300108 熊山線(交付金)林道改良事業 【事業内容】 急勾配である区間の舗装をおこなうことで、路面の洗掘等を防止し、森林作業の円滑化を図ると共に、集落間の連絡路確保や、林業・環境基盤の整備を構築する。地域再生計画道交付金により舗装を行う。	20,240	
3002 林業経営の改善 300201 林業振興費 【事業内容】 未植栽地の解消に向け、62ヘクタール分の国土保全造林事業に対し補助(6,200千円)を行う。	120,586	(重)
300202 森林整備地域活動支援事業 【事業内容】 森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、適切な森林整備の推進を図るための支援を行う。	34,310	

(新) =新規 (重) =重点 (拡) =拡充 (単位:千円)

事業概要	予算額
31 健康で安全な食を創造する水産業の振興 3103 水産業に理解と関心を高める施策の展開 310302 環境・生態系保全活動支援事業	800 (新)
【事業内容】 藻場・干潟等の機能の回復及び維持を図るため、浮遊堆積物の除去作業等、環境・生態系の保全活動に対し支援を行うもの。	
32 農業委員会 3202 農地の確保と有効利用の促進 320203 優良農地創出事業	820
【事業内容】 ①耕作放棄地の情報管理 ②耕作放棄地の地権者に対する意向調査 ③耕作放棄地の利用者への対応 ④これらに基づく優良農地創出計画の策定と農地からの除外	
33 農林水産業振興計画の策定 3301 農林水産業振興計画の策定 330102 農業振興地域整備計画改訂事業	4,870
【事業内容】 農業振興地域整備計画については、合併後の新日向市の現況にあったものに改訂をすることとして平成20年度から作業を行ってきたが、本年度すべての印刷が終了し、各関係機関に配布する。	
34 豊かな生活を提供とする商業・サービス業の振興 3403 中心市街地の基盤整備 340302 中心市街地活性化対策事業	10,950 (重)
【事業内容】 日向市駅を中心とする市街地の活性化を図るため、空き店舗を活用したチャレンジショップに対する補助等を行う。また、今年7月に交流広場休憩施設が完成するため、交流拠点施設オープンイベントに対しても補助を行う。	
3404 融資制度の充実 340401 中小企業特別融資事業	383,000
【事業内容】 市と金融機関が一定の資金を拠出し、宮崎県信用保証協会の保証付の融資制度を設け、市内中小企業者に融資するもの。	
35 高度な技術に支えられた創造性あふれる工業等の振興 3501 工業の振興 350103 中小企業振興計画推進事業	4,420 (拡)
【事業内容】 中小企業等の活性化を図るために昨年度策定した「中小企業振興計画」に基づき個別の施策を進めるもの。技能習得支援、産業連携協議会の設置、ものづくりイベントへの支援等実施する。	
3502 地場企業の振興 350202 住宅リフォーム促進事業	18,000 (拡)
【事業内容】 従来の住宅リフォームに加え、太陽光発電システム設置費用に対する補助を行う。	
36 魅力と活力ある企業の立地促進 3601 企業誘致の推進 360101 企業誘致推進事業	42,944 (重)
【事業内容】 開通が目前に迫った東九州自動車道等の交通アクセスを生かすとともに、整備が進められている物流の拠点としての細島港と、その隣接地に用地が広がる本市の優位性をPRしながら、特に、細島1区及び4区の未利用地に立地を進めるため、積極的な企業誘致活動を行なう。	

(新) = 新規 (重) = 重点 (拡) = 拡充 (単位: 千円)

事業概要	予算額	
37 産業振興の基盤となる港湾の整備と活用 3702 重要港湾の整備 370201 重要港湾整備事業	266,030	(重)
【事業内容】 重要港湾細島港の港湾機能を整備・充実してより利用しやすい港にするため、沖防波堤等の外郭施設の整備及び、岸壁や荷揚げ場等の港湾施設の整備を進める。		
3704 港湾を活用した物流体制の整備 370401 物流等対策事業	16,605	
【事業内容】 県ポートセールス協議会、同細島委員会、細島港連協会等関係機関と連携してポートセールス活動を推進するとともに、外貨定期コンテナ航路の新規就航並びに拡充を図るため、細島港振興協会等関係機関と協調して奨励事業等を実施する。		
38 地域経済を支える雇用の場の確保 3801 雇用の創出と確保 3801 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業	86,858	(拡)
380115 ふるさと雇用再生特別基金事業	44,003	(拡)
40 地域資源の保全と活用 4001 地域資源の保全・活用 400102 「牧水のふるさと」観光まちづくり事業	1,800	(重)
【事業内容】 観光振興計画のリーディングプロジェクトに位置づけられる「フットパス（散歩みち）」事業を推進するため、ウォーキング大会や滞在型観光へ向けた「短歌塾」を開催し、牧水を育んだ自然や人々との交流・体験を通じ、牧水のふるさと日向市を広く全国にアピールする。		
42 魅力ある観光地に磨き上げるまちづくり 4201 観光ソフトの開発及び観光拠点の形成 420103 観光振興事業	15,135	(重)
【事業内容】 観光振興のための各種イベントに対する補助や、大分市との連携により広域での観光客誘致を図るモニターツアーを実施する。		
420106 観光客誘致推進事業	1,158	(重)
【事業内容】 平成23年春の九州新幹線鹿児島ルートの中線開業により、中国・関西方面からの南九州への観光客が増加することが見込まれているため、広島・福岡・熊本から旅行エージェントを招致し、馬ヶ背、クルスの海を代表とする日向岬一帯、若山牧水のふるさと東郷町、及び美々津町並み等のPRを図り、商品化に向けて魅力ある観光コースの設定を行い、新幹線停車駅のある熊本県や鹿児島県からの誘客を図		
45 環境へ負荷の少ない循環型社会の構築 4503 ごみ発生抑制、再利用、再生利用の推進 450302 資源回収事業	154,959	(拡)
【事業内容】 ごみ処理有料化が開始することに伴い、有料化の対象外となる資源回収品目にプラスチック製容器包装を追加する。資源物の対象拡大を図ることで、資源化率の向上を図る		
450405 ごみ処理の有料化事業	31,151	(新)
【事業内容】 ごみ処理の有料化を平成23年2月から開始するため、啓発チラシやごみ分別ルールブックを作成して、周知を図る。併せて、ごみ処理有料袋や指定シールなどの製造・販売の事業委託を行う。		
450406 地域グリーンニューディール（不法投棄・散乱ごみ監視等）事業	2,342	
【事業内容】 県の基金を活用し、市内全域に増加しつつある不法投棄の抑制のため、監視パトロール及びその回収を行い、市内の環境美化を図る。		

(新) =新規 (重) =重点 (拡) =拡充 (単位:千円)

事業概要	予算額
47 安全で安定した水の供給 4701 水資源の確保 470101 富島幹線水路整備事業	185,600 (重)
【事業内容】 農業用水及び上水道用水を供給している富島幹線水路の経年劣化した隧道内の補修工事を行うも	
470106 県単金山ノ下地区小規模排水事業 【事業内容】 現況の水路に側溝を接続し、土水路を2次製品に切り替え、湿田対策として暗渠排水路を設置する。	4,700 (新)
470107 県単権現原地区小規模排水事業 【事業内容】 土水路を2次製品に切り替え排水対策を行う。	3,150 (新)
4702 安全で良質な水の安定供給 470201 鶴毛地区簡易水道施設統合整備事業 【事業内容】 鶴毛地区簡易水道を、日向市上水道に統合する。 事業期間 平成21年度～22年度 整備内容 送水管布設、送水ポンプ場整備、送水ポンプ設置、電気計装設備設置、配水池改造	65,217
48 衛生的な生活廃水処理施設の整備 4801 公共下水道事業の推進 480103 未普及解消事業 【事業内容】 日向市公共下水道事業計画に基づき、財光寺比良町地区等の末端管渠の布設を推進し、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図る。 【管渠】 汚水管布設 φ150 路線延長 L=3,322m、面整備実施設計 区域面積 A=2.0ha	213,200
480104 水質保全事業 【事業内容】 浄化センターの沈砂池機械設備更新工事及び沈砂池電気設備更新工事を行う。	115,000
480107 資源循環形成事業 【事業内容】 浄化センターの汚泥処理施設である加温ボイラーを更新・改造することにより、機能充実に図るとともに、適正かつ効率的な維持管理を行う。	51,000
49 雨水排水の適切な処理 4901 都市下水路事業の推進 490101 木原都市下水路事業 【事業内容】 財光寺南土地区画整理事業と連携して、財光寺木原地区における浸水を防除し、居住環境の改善を目的として、都市下水路施設の整備工事を行うもの。 築造工事 W=3.8mH=1.6m L=100m、用地買収 A=685㎡	42,000
5002 財光寺南土地区画整理事業 500201 財光寺南土地区画整理事業 【事業内容】 当該地区は幅員が狭い道路が多いため、街路網の整備を行うことで良好な住環境を創出する。家屋移転・道路築造・宅地造成を行う。 ・家屋移転29戸 ・道路築造 L=1,080m ・宅地造成 A=10,000㎡	586,998

(新) =新規 (重) =重点 (拡) =拡充 (単位:千円)

事業概要	予算額	
5004 日向市駅周辺土地区画整理事業 500401 駅周辺土地区画整理事業	535,000	(重)
【事業内容】 中心市街地の活性化とにぎわい創出を図るために、駅周辺の都市基盤整備を推進する。 平成22年7月に、交流広場休憩施設 (A=230.73㎡) が完成する予定。 建物移転、建物調査、営業調査、道路築造 L=410m、上水道管移設 1式		
51 住環境整備事業の推進 5101 住環境整備事業の推進 510101 細島東部住環境整備事業(一般)	63,000	
【事業内容】 細島東部地区内の道路整備事業やそれに伴う家屋移転を行うことで、住環境の整備を促進し、防災に強い地域づくりを目指す。 ・事業地区: 細島東部地区 事業面積 A=8.35ha		
510103 水力発電交付金事業 (東郷地区)	4,600	
【事業内容】 旧牧水記念館跡の法面工事		
510105 財光寺南部住環境整備事業	60,000	
【事業内容】 事業地区内の道路排水等の公共施設整備を行うことで、防災活動の困難性を解消し、安心して暮らせるまちづくりを目指す。		
510106 コミュニティ住宅整備事業 (細島東部)	77,721	
【事業内容】 細島東部住環境整備事業施行区域において、道路等の公共施設を整備するうえで、家屋移転に伴い住居が必要となる世帯等に対して、コミュニティ住宅を供給する。平成21、22年度の継続事業。 コミュニティ住宅建設 12戸		
52 災害に強く快適な住宅の整備 5201 市営住宅の整備 520102 公営住宅住宅用火災警報器設置事業	5,000	
【事業内容】 平成23年6月からの既存住宅への住宅用火災警報器の設置義務化にあたり、市営住宅への住宅用火災警報器の設置を行うもの。 H22年度 638台設置予定		
520104 公営住宅地上デジタル放送対策事業	23,400	
【事業内容】 平成23年7月でデジタル放送に切り替わるため、市営住宅のテレビ受信設備の改修を行うもの。 H22年度 647世帯改修予定		
520106 櫛の山住宅ストック総合改善事業	30,000	
【事業内容】 櫛の山市営住宅の全世帯について、平成22年度から24年度にかけて手摺改修、設備改修等を行		
520107 住宅マスタープラン策定事業	4,300	
【事業内容】 日向市における住宅施策を計画的、総合的に推進するための基本となる住宅マスタープラン (住生活基本計画) を策定するもの。		
520108 公営住宅等長寿命化計画策定事業	3,000	(新)
【事業内容】 老朽化が進行している公営住宅等の長寿命化によるコスト削減を図るための計画策定業務を行うも		

(新) = 新規 (重) = 重点 (拡) = 拡充 (単位: 千円)

事業概要	予算額	
520109 高齢者住宅住戸改善事業 【事業内容】 既存の市営住宅の1階部分住戸を、高齢者向けにバリアフリー化及び設備改修を行うもの。	8,300	(新)
53 自然に調和した安らぎを与える公園・緑地の整備 5301 自然に調和した安らぎを与える公園・緑地の整備 530101 お倉ヶ浜総合公園整備事業 【事業内容】 お倉ヶ浜総合公園の駐車場周辺の植樹・整備を行い、平成23年度以降に駐車場の供用開始できるようにするもの。	24,000	
530107 日向市全市公園化構想策定事業 【事業内容】 日向市全域を憩いの公園として位置づけ、豊かな自然景観や地域資源をPRしていく。22年度に構想を策定して、23年度以降に公園整備等の事業を実施する。	534	(新)
55 美しい景観の保全と形成 5502 美しい景観の保全と形成 550201 日向市景観計画策定事業 【事業内容】 平成20年に策定した日向市景観基本計画の中で、景観形成重点地区として位置づけられた5地区について、地域の特性を活かした景観形成を図るために景観計画を策定する。 H22年度：坪谷地区の計画を完成させる。	6,319	(重)
56 計画的な土地利用の推進 5601 計画的な土地利用の推進 560102 地籍調査事業 【事業内容】 旧東郷町域の継続事業に加え、旧日向市域の美々津地区の調査がスタートする。	61,826	(拡)
57 地域コミュニティの活性化 5701 市民活動の推進 570101 ひまわり基金事業 【事業内容】 ひまわり基金を活用し、市民活動団体の設立及び事業の初期支援、まちづくりリーダーの養成を行い、自主的、主体的な地域づくりの機運を高めるとともに、地域の活性化を図る。	3,000	
570102 協働のまちづくり推進事業 【事業内容】 市民及び行政職員の協働のまちづくりに対する意識の向上を図り、また、市民活動団体等への支援や地域コミュニティの活性化を図るなど、協働のまちづくりの環境を整備する。 さらに、塩見・細島・平岩地区をモデル地区として「新しい地域コミュニティ組織制度」導入を行うとともに、その成果と課題を検証していく。	14,543	(拡)
5702 自治公民館活動の推進 570202 地域自治区振興基金事業費（東郷地区） 【事業内容】 地域自治区振興基金事業：地域協議会運営、自治区内イベントの実施、旧友好姉妹都市交流事業、区公民館コミュニティ振興事業等	12,734	
59 広域交通網の整備 5901 高速道路の整備促進 590102 東九州自動車道協力事業 【事業内容】 東九州自動車道「日向門川間」が平成22年12月に開通するため、県や日向入郷地区の市町村で、開通記念事業の実行委員会を作り、開通式典に伴うウォークラリーや物産展を行う。	2,295	(重)

(新) =新規 (重) =重点 (拡) =拡充 (単位:千円)

事業概要	予算額	
590104 東九州自動車道関連支援事業 【事業内容】 東九州自動車道(日向～都農間)建設により、移転が必要となる村落共同墓地の代替地取得や造成工事を行うもの。 対象墓地：平岩の岡墓地、美々津の田代ヶ原墓地、寺迫の中尾墓地	21,000	
5902 国道、県道の整備促進 590201 国道10号拡幅代行買収事業 【事業内容】 国道10号門川日向拡幅事業における用地の代行買収を行う。H21、22年度の2か年事業 全体事業：往還交差点から赤岩新橋間 L=1.62km H22年度：建物移転予定 6件、用地買収予定 2,100㎡	478,000	(重)
60 地域交通網の整備 6001 都市計画街路の整備 600103 高砂通線改良事業 【事業内容】 市街地の混雑を避けられるようにして、安全で円滑な交通道路を確保できるように、高砂通線の道路拡幅を行う。	15,500	(重)
600112 駅北通線改良事業(まちづくり交付金) 【事業内容】 安全で円滑な交通の確保及び地域住民の生活環境の向上を図るため、駅北通線の整備を行うもの。 H22年度は、用地買収や建物移転を主に実施する。 施行期間 H21～H24 総事業費 300,000千円 延長 L=120m 幅員 W=14m	85,000	(重)
6002 生活道路の整備 600201 南日向・日の平線改良事業 【事業内容】 地域連携道路としての当該路線の機能を高めるため、中別府地区から鶴毛トンネルまでの区間の整備を行う。	12,000	
600202 臨時地方道整備事業 【事業内容】 「日向市道路整備実施計画」に基づき、産業、防災、市民生活等に影響が大きい路線の改良舗装を行う。(比良山線、中原八幡線、長江1号線、権現原線)	20,000	
600205 権現原線道路改良事業(地域活力基盤交付金) 【事業内容】 交通量が多く、また通学路としても利用されている本路線の歩道整備を行い、安全な歩行空間の確保を図る。	20,000	
600208 幡浦地区住環境整備事業 【事業内容】 幡浦地区は道幅が狭く、自動車の離合が困難であるため、道路の拡幅・排水等の整備を行い、良好な住環境を作る。	25,000	
600210 過疎対策道路改良事業 【事業内容】 東郷小中一貫校の開校に併せて、東郷地域の老谷前田線、老谷前田2号線の生活道路の改良を行う。	32,000	
600211 長崎鶴戸木線(辺地)改良事業 【事業内容】 本路線の整備を行うことで、中山間地域の生活環境の向上を図るもの。	7,000	

事業概要	予算額
600212 鶴野内東下線(道交付金)道路改良事業 【事業内容】 本路線の整備により、東郷地域における地域間の連携強化と災害時における輸送機能の強化を図るもの。	20,000
600214 中島池の田線歩道整備事業 【事業内容】 地区周辺に点在する文教施設にアクセスする本路線の歩道新設を行うことで、通学生等の歩行者の交通の安全確保と道路交通の円滑化を図る。平成22年度中に事業が完了する予定。	20,000
600215 東郷橋改修事業 【事業内容】 旧東郷橋の災害時の落下を防止し橋の延命措置を図るため、平成22年度中に橋脚の維持補修工事を終わらせる。 平成21,22年度の2か年事業 総事業費150,000(千円) L=202.3m W=4.0m	65,000
600216 まちづくり交付金道路整備事業 【事業内容】 国道10号の拡幅工事に併せて、沿線となる財光寺地区の長江1号線の整備を行う。道路改良工事に伴う用地取得及び建築物補償を実施する。	30,000
600218 合併関連道路整備事業 【事業内容】 市町村合併に伴い、旧市町の均衡ある発展を図るため、地域連携に資する道路の整備を促進する。 対象道路: 朽木線、美々津海岸線	30,000
600227 県道改良事業関連市道等整備事業 【事業内容】 中ノ原・美々津線の県道整備に併せて、市道(飯谷地区)の付替え整備工事を行う。	1,834
6003 バス対策の充実 600301 地域生活交通対策事業 【事業内容】 路線バスの確保のため、バス事業者への助成を行うとともに、市内の交通空白地の解消を図るため、コミュニティバスの運行を行う。	36,110
62 情報通信基盤の整備 6201 高度情報通信環境の整備 620104 地域情報化整備事業 【事業内容】 東郷町域を中心にしたブロードバンド化及び地上デジタル放送に伴う難視聴解消のため共聴施設の整備を行う。	30,225
65 国際交流の推進 6502 友好都市交流の充実 650201 友好・親善交流推進事業 【事業内容】 日向市とい坊市との友好都市締結に関する議定書に基づき、日向市・い坊市交流促進協議会を中心として、友好、親善交流を推進する。	2,338
66 健全で持続可能な財政運営 6601 財政改革プランの策定と推進 660102 公会計制度改革に要する経費 【事業内容】 公会計の整備については、行革推進法、基本方針2006・2007等において、従来の単式簿記による問題を解決するために、その推進が要請されている。 この具体的な取り組みとして、財務4表(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)の整備を行うもの。	1,427

事業概要	予算額	
6602 自主財源の確保 660208 固定資産税課税適正化事業 【事業内容】 (1) 課税客体の的確把握のための地番現況図の作成	15,000	(新)
67 新しいマネージメントシステムの構築 6702 行政評価制度と部局経営方針の連携強化 670201 行政評価制度推進事業 【事業内容】 「新しい日向市総合計画」に基づき市が実施している、事務事業の評価を行い、その結果を「主な施策の成果説明書」として議会等へ提出するとともに市民に公表する。 また、市が評価を実施した事務事業について、第三者評価機関「日向市行政評価委員会」を開催し、評価内容の審議を行う。	1,772	
6703 統計情報等の分析と活用 670316 国勢調査 【事業内容】 5年ごとに行われる国の最も基本的な調査であり、22年10月実施。調査は日向市合併後初めてのものであり、470を超える調査区について実施を予定している。	31,937	(新)
68 広域連携の推進 6801 広域連携の研究と推進 680104 合併対策事業 【事業内容】 合併特例債を活用した地域振興基金を造成する。	208,033	
680106 定住自立圏形成推進事業 【事業内容】 周辺自治体と締結した定住自立圏形成協定の推進のため、日向圏域で推進協議会を設置し定住自立圏形成のために具体的な取り組みを行う。	2,700	(拡)
70 市民満足度と行政経営品質の向上 7001 簡素で効率的かつスピード感のある市政運営 700104 公有財産台帳整備事業 【事業内容】 公会計制度改革に伴い、公有財産の適正な管理を行うため字図の電子データ化、および管理システムの構築を図るもの	28,200	(新)
71 情報共有による信頼関係の確立 7102 広報機能の充実 710205 予算説明書発行事業 【事業内容】 平易な解説と予算額、位置図等で編集する「予算説明書」を作成し、市民に市の今年の仕事を理解してもらう。	971	
710206 オフトーク通信費(東郷地区) 【事業内容】 オフトーク通信により、行政からの災害情報・広報・連絡等を地域住民に伝達する。	6,778	
73 選挙 7303 国の選挙 730302 参議院議員選挙 【事業内容】 平成22年7月22日任期満了により執行される参議院議員通常選挙の投・開票事務準備及び期日前投票事務並びにそれらの準備事務等。投票日は、7月上旬となる見込み。	35,964	(新)

(新) = 新規 (重) = 重点 (拡) = 拡充 (単位: 千円)

事業概要	予算額
7304 県の選挙 730401 宮崎県議会議員選挙 【事業内容】 平成23年4月29日任期満了により執行される宮崎県議会日向市選出議員選挙の投・開票準備及び期日前投票事務並びにそれらの準備事務等。選挙日程は、4月1日告示、4月10日投・開票予定。	7,583 (新)
730402 宮崎県知事選挙 【事業内容】 平成23年1月20日任期満了により、執行される宮崎県知事選挙の投・開票事務準備及び期日前投票事務並びにそれらの準備事務等。投票日は、12月下旬の予定。	29,104 (新)
7305 市の選挙 730501 日向市議会議員選挙 【事業内容】 平成23年5月12日任期満了により執行される日向市議会議員選挙の投・開票事務及び期日前投票事務並びにそれらの準備事務等。選挙日程は、4月中旬投・開票予定。	11,867 (新)
76 市施設管理運営費 7651 農業集落排水施設管理管理費 765105 低コスト型農業集落排水施設更新支援事業 【事業内容】 既存施設の機能診断を行うことにより有効活用や長寿命化により、ライフサイクルコストを低減させ、更新や維持管理に要する経費を平準化するストックマネジメント手法の確立や、更なる低コスト化を図るための二次製品等を活用した処理方式の技術開発を行うとともに、今後の施設の将来計画についても、広域的観点から策定するもの。	6,000 (新)

平成22年度 日向市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成22年度日向市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	22,700	戸	
(2) 年間配水量	9,300,000	m ³	
(3) 一日平均配水量	25,479	m ³	
(4) 主な建設工事			
配水管布設費			247,370 千円
施設改良費			11,627

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

			収 入	
第1款	水道事業収益			1,158,298 千円
第1項	営業収益			1,155,232
第2項	営業外収益			3,014
第3項	特別利益			52
			支 出	
第1款	水道事業費用			1,022,886 千円
第1項	営業費用			824,045
第2項	営業外費用			177,740
第3項	特別損失			1,101
第4項	予備費			20,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 463,217 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,687 千円、過年度分損益勘定留保資金 336,635 千円、及び当年度分損益勘定留保資金 111,895 千円で補てんするものとする。)

			収 入	
第1款	資本的収入			286,533 千円
第1項	企業債			250,000
第2項	固定資産売却代金			1
第3項	工事負担金			36,530
第4項	国庫補助金			1
第5項	他会計補助金			1
			支 出	
第1款	資本的支出			749,750 千円
第1項	建設改良費			298,422
第2項	企業債償還金			441,328
第3項	予備費			10,000

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管布設事業	215,200千円	証書借入	年5.0%以内	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者との協定によるものとする。ただし財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
施設改良事業	34,800千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用
- (2) 限度額 10,000千円

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費に流用し、またそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 130,231千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、13,429千円と定める。

平成22年度 日向市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 平成22年度日向市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	一般病床	30 床		
(2) 年 間 患 者 数	入院	8,395 人	外来	24,190 人
(3) 1 日 平 均 患 者 数	入院	23.0 人	外来	82.0 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	病院事業収益	376,075 千円
第1項	医 業 収 益	337,390 千円
第2項	医 業 外 収 益	38,682 千円
第3項	特 別 利 益	3 千円

支 出

第1款	病院事業費用	376,075 千円
第1項	医 業 費 用	372,570 千円
第2項	医 業 外 費 用	1,302 千円
第3項	特 別 損 失	3 千円
第4項	予 備 費	2,200 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額21,066千円は過年度分損益勘定留保資金21,066千円で補てんするものとする）。

収 入

第1款	資本的収入	6,884 千円
第1項	出 資 金	6,880 千円
第2項	繰 入 金	1 千円
第3項	企 業 債	1 千円
第4項	補 助 金	2 千円

支 出

第1款	資本的支出	27,950 千円
第1項	建 設 改 良 費	25,516 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	2,434 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用のすることのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 238,287 千円 |
| (2) 交際費 | 30 千円 |

(他会計からの補助金)

第7条 病院事業のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、81,593千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、33,680千円と定める。